



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133



エネクス株主通信

第55期事業のご報告

2014年4月1日から2015年3月31日まで

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

伊藤忠エネクスグループは、「社会とくらしのパートナー」として、皆様のくらしを支えると共に、エネルギーの新たな未来を切り拓きます。

Contents

株主の皆様へ	2
中期経営計画	3
第55期レビュー	5
セグメント別情報	7
連結財務諸表	15
会社概要/株式の状況	16
役員	17
株主の皆様へのお知らせ	18

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第55期のご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期、当社グループは経営計画『Moving2014「動く!」』のもと、石油製品・LPガス販売事業(コア事業)の強化や周辺事業の深耕と同時に、電力事業の拡充や海外事業の開拓等、成長基盤を整備してまいりました。

2016年以降予定される電力・ガスの全面自由化においては、エネルギー業界のさらなる再編や新規事業者の参入など、競争の激化が予想されます。そのような環境を踏まえ、当社グループは昨年度の経営計画の基本精神を引き継ぎ、新たに2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日(あした)にタネを蒔け!～』を策定いたしました。エネルギーを中心にその周辺ビジネスも含め、異業種との提携(コラボレーション)等も図りながら、新たな成長モデルを創造してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化と株主の皆様とのコミュニケーションを一層充実してまいり所存です。

全国のお客様へエネルギーをお届けして約半世紀、わたしたちはいつの時代も「社会とくらしのパートナー」として多様な環境の変化とニーズに柔軟に対応し、最適なエネルギーソリューションをご提供してまいりました。これからも様々な商品とサービスを充実させ、皆様のライフスタイルに新たな価値をご提案してまいります。

代表取締役社長 岡田 賢二



Moving2016「動く!」

あした
~明日にタネを蒔け!~



当社グループは、2014年度経営計画『Moving2014「動く!」』の基本精神を引き継ぎながら、電力・ガス事業の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、さらなる成長戦略を現実のものとするため、2か年の中期経営計画を策定いたしました。

■対象期間

2か年(2015~2016年度)

■基本方針

- 1.収益力の増強
- 2.長期成長戦略のためのタネ蒔き
- 3.組織力と基礎体力の増強

■定量計画(2016年度)

営業活動に係る利益 **200億円**

親会社の所有者に帰属する当期利益 **100億円**

ROE **9.0%以上**

※ 国際会計基準(IFRS)に基づき策定しております。

成長戦略

1.収益力の増強

- ▶ 石油事業における「反転攻勢」と体質の強化
- ▶ ガス事業の拡大と収益性向上
- ▶ 電力・ユーティリティ事業の基盤強化と自由化対応

2.長期成長戦略のためのタネ蒔き

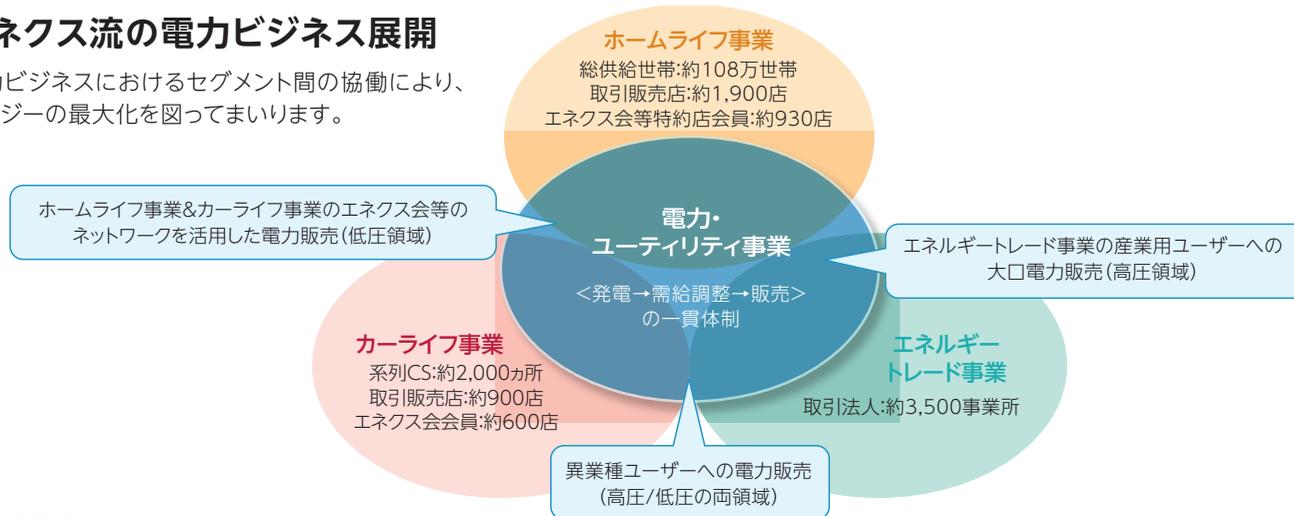
- ▶ コア周辺ビジネスの立上げとシナジー追求
- ▶ 海外事業の早期立上げと拡大
- ▶ 他社との戦略的アライアンス構築と早期収益化

3.組織力と基礎体力の増強

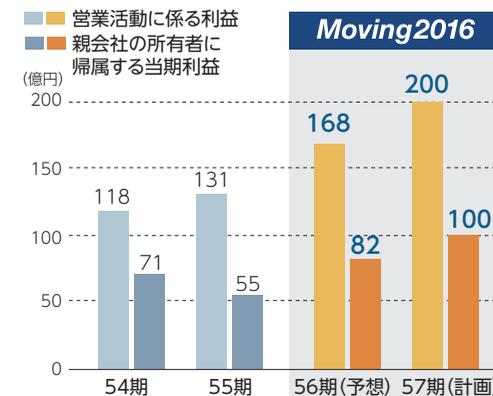
- ▶ 現場主義・商売人思考の徹底醸成
- ▶ 技を持つ人材の育成と多様性の向上
- ▶ 健全で合理的且つ大胆な経営の実践

エネクス流の電力ビジネス展開

電力ビジネスにおけるセグメント間の協働により、シナジーの最大化を図ってまいります。



業績と主な経営指標



主要経営指標	Moving2016			
	54期	55期	56期(予想)	57期(計画)
ROE	7.8%	5.7%	8.2%	9.4%
売上高利益率	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%
総資産回転率	4.7	4.2	4.1	4.0
財務レバレッジ	3.5	3.4	3.3	3.2
自己資本比率	29.3%	29.6%	30.8%	32.3%
ネットDER(倍)	0.26	0.25	0.24	0.22
営業CF	175億円	343億円	210億円	235億円
投資CF	△126億円	△204億円	△160億円	△180億円
フリーCF	49億円	139億円	50億円	55億円

第55期における成果・取り組みについてご説明いたします。

1 第55期業績について

当期の日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、石油製品流通業界におきましては、期初より高止まりしていた原油価格が7月に一旦反落し、11月のOPEC(石油輸出国機構)が減産を見送ることを発表して以降、急落しました。当社グループもその影響を受け、当期の決算は期初の予想を下回る結果となりました。その主な要因は、原油・LPガス輸入価格下落の影響に加え、法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の金額修正の影響等によるものです。しかしながら、IFRS基準で営業活動に係る利益は過去最高となるなど、当社グループのいわゆる「稼ぐ力」は向上しております。

2 石油製品・LPガス販売事業とその周辺事業について

当期のホームライフ事業におきましては、LPガスの輸入価格急落により利幅が圧縮されたものの、LPガス販売数量では前期を上回りました。経営基盤強化の取り組みといたしましては、2015年3月に日商LPガス株式会社の株式の一部取得したほか、LPガス・一般高圧ガスの容器耐圧検査事業会社を

設立いたしました。そして電力小売の全面自由化に向け新たに専門部署を設立、既存の全国販売網と営業ノウハウを活かした新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

カーライフ事業におきましては、車関連事業の強化に向け、2014年5月に日産自動車系大手カーディーラーである日産大阪販売株式会社(大阪カーライフグループ株式会社)を買収いたしました。今後も当社グループCS*1とのシナジーを構築してまいります。

エネルギートレード事業におきましては、アドブルー事業や、船舶燃料事業等が好調に推移し損益面で大きく貢献いたしました。また、アスファルト事業におきましては、基地・タンカー等流通機能の整備と拡充を図り、さらなるシェアの拡大を進めてまいります。

*1 CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

3 電力事業について

2014年10月に王子グループと共に、北海道ガス株式会社と電力ビジネスでの提携に向けた覚書を締結したほか、2015年1月には王子グリーンリソース株式会社と電力販売事業を行う合弁会社「王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社」を設立いたしました。2015年3月には当社子会社のJENグループの新たな火力発電所(防府第二パワーステーション株式会社)が稼働し、当社の自社電源として供給を開

始しております。電力小売の全面自由化による小売競争激化に向けて各方面で強みを持つ企業と提携を行い、社会に必要とされる「Prime PPS*2」を目指し、発電から販売までの一貫体制を強みとして事業の拡大を図ってまいります。

*2 Primeとは、「(形)最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な(名)素数」を意味します。PPS(Power Producer & Supplier)とは、特定規模電気事業者(新電力事業者)の略称です。

4 エネルギー企業としての社会的責任

当社グループは、常に変わることのない重要テーマとして環境への配慮やお客様に安心してエネルギーをご利用いただくための保安強化、地域社会との積極的なコミュニケーションを実行し、持続可能な社会の発展への貢献に注力しております。全国の幼稚園・保育園におきまして「環境の大切さ」

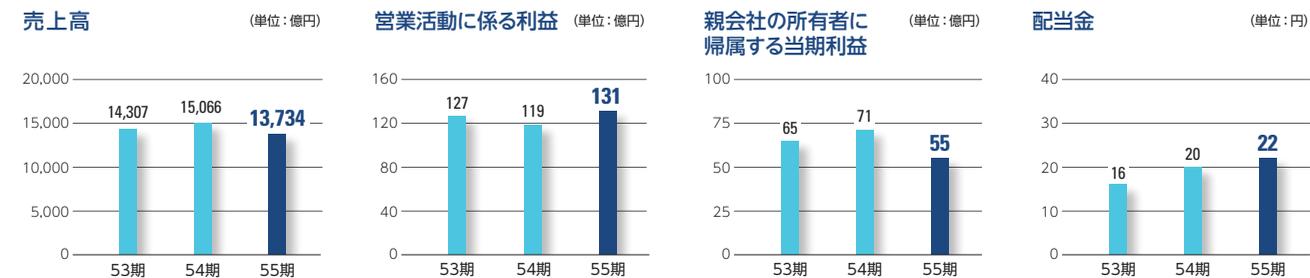
「食の大切さ」「火の大切さ」を子供たちに伝える活動やグループ社員による東日本大震災の復興支援活動を継続して実施しております。

5 利益配分について

当期の配当につきましては、継続的な安定配当及び連結配当性向30%以上の指針に基づき、過去最高の1株あたり年間22円とさせていただきます。また、2015年度の年間配当予想は24円を掲げております。

株主の皆様には今後とも変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlights



* 当社は国際会計基準(IFRS)に基づき連結財務諸表を作成しております。

* 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

次世代のライフスタイルを提案
ホームライフ事業



全国100万世帯を超えるご家庭や法人企業のお客様にLPガスと都市ガスをお届けすると共に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池を筆頭とした多彩なスマートエネルギー機器などをお届けすることで、“快適で”“豊かで”“安心な”エネルギーのあるライフスタイルをご提案します。

主な取扱商品・サービス

- ・LPガス ・一般高圧ガス ・灯油 ・ガス機器 ・太陽光発電システム
- ・家庭用燃料電池「エネファーム」 ・家庭用蓄電システム等

当期の概況

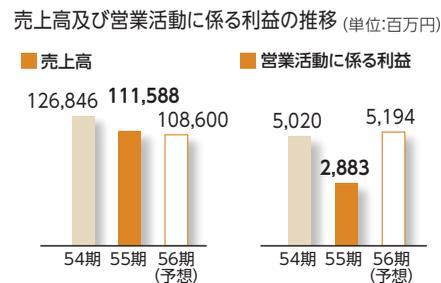
LPガス販売数量は前期を上回りましたが、需要期にかけてのLPガスの輸入価格の急激な下落に伴い、利幅が圧縮されました。機器販売は、太陽光発電システムの減販や消費税の影響を受け、数量・利益ともに前期を下回りました。

- 2014年12月に販売開始した家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」が「非常用電源」として高評価。
- 2016年度以降に控える電力・ガス小売の全面自由化に向け、専門部署を新設。
- 「いただきます応援宣言 for kids」「ほのおのちから応援宣言 for kids」等の社会貢献活動を継続実施。

第55期業績

売上高
1,115億8千8百万円
(前期比 12.0%減)

営業活動に係る利益
28億8千3百万円
(前期比 42.6%減)



売上高の比率



営業活動に係る利益の比率



※ その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く。
※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

トピックス

家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」販売開始

2014年12月より、家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売を開始いたしました。エネパワボSは蓄電容量7.0kWhと業界でもトップクラスの蓄電容量を誇り、太陽光発電で作った電気も貯めることができます。停電時にも住宅の電気製品を長時間利用することが可能です。ホームライフ100万世帯を超えるネットワークを活用し、エネパワボSの販売を通じて皆様に新しいスマートライフをご提案してまいります。



総合高圧ガス容器検査会社「株式会社」シリンダーサービス」設立

ホームライフ事業本部では、ガス販売に関わるサービスと高付加価値化を目的に、LPガス及び工業用ガス向けの容器検査事業を行っております。その取り組みの一環として、関東エリアのグループ会社に分散していた事業を集約し、2015年4月に株式会社「シリンダーサービス」を設立いたしました。経営の効率化と検査効率の向上により、2015年度は年間35万本の容器検査を予定しております。今後は同社を通じて、コア事業である高圧ガス販売に関わるサービス体制を一層強化してまいります。



人と車が快適にくらせる社会を実現

カーライフ事業

エネルギー商社国内No.1規模の約2,000カ所の系列CSにガソリンや灯油、オイルなどを販売。車に関わる総合的なサービスをご提供することで、お客様にとって魅力あるCSづくりを進めております。また、新車販売事業を含め車関連事業の拡大を図りながら、地域のお客様のカーライフに新たな価値をご提案してまいります。

主な取扱商品・サービス

- ・ガソリン ・灯油 ・軽油 ・重油 ・自動車用潤滑油
- ・自動車関連商品 ・レンタカーシステム ・自動車販売システム等



当期の概況

ガソリン・軽油等の販売数量は、消費増税の影響等を受け前期を下回る結果となりましたが、コスト削減や日産大阪販売株式会社が寄与し、営業活動に係る利益は前期を上回りました。一方、全国給油所数が減少傾向で推移する中、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退により、グループCS総数は2,039カ所（前期末比79カ所の純減）となりました。

- 当社系列CSの競争力強化を目的とした「ENEX ACTプログラム※」を通じた収益改善を継続推進。
- 日産大阪販売株式会社が有する機能と当社のCS事業並びに当社グループネットワークを活かしたシナジーの創出を追求。
- 車関連6事業の強化。(洗車、レンタカー、钣金、車検、車販、車買取)

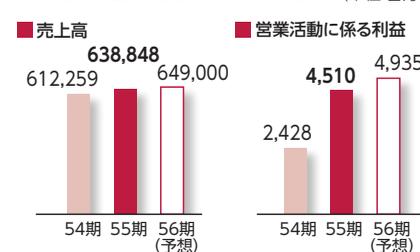
※ ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となり、CSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

第55期業績

売上高
6,388億4千8百万円
(前期比 4.3%増)

営業活動に係る利益
45億1千万円
(前期比 85.7%増)

売上高及び営業活動に係る利益の推移 (単位:百万円)



売上高の比率



営業活動に係る利益の比率



※ その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く。
※ 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

トピックス

「南相馬鹿島サービスエリアCS」運営開始

2015年2月20日、福島県南相馬市に「南相馬鹿島サービスエリアCS」を開設いたしました。同CSは、約913㎡の敷地面積に自家発電機2基などの設備を有し、3月1日に全線開通した常磐自動車道に面しています。東京から仙台を結ぶ常磐自動車道は東北復興のシンボルとして注目されており、近くには上下線とも他の給油所がないため、重要なエネルギー拠点となります。

カーライフ事業本部では、同CSを拠点に、常磐道のエネルギー供給と東北の復興を支えてまいります。



「南相馬鹿島サービスエリアCS」開所式

日産大阪とのシナジーを発揮

日産大阪販売株式会社(以下「日産大阪」)は、2015年1月に新車店舗「枚方ヒルズ店」、4月に中古車店舗「UCARS枚方店」を大阪府枚方市にオープンいたしました。日産大阪は2014年5月に当社グループとなった大阪カーライフグループ株式会社の傘下であり、全国最大規模且つ大阪府下唯一の日産系ディーラーです。

今回オープンした新店舗は、「高レベル接客型店舗」をコンセプトとしており、日産大阪と当社とのシナジーを発揮し、価値あるカーライフの提案を実現いたします。



枚方ヒルズ店



UCARS枚方店

省エネルギーと快適性、経済性を追求
電力・ユーティリティ事業

2010年に特定規模電気事業開始届出書を提出し、電力小売事業をスタート。2011年には電熱供給事業を行うJENホールディングス株式会社、2012年には熱供給事業を行う東京都市サービス株式会社をグループに迎え、着実に事業の拡大を進めております。

主な取扱商品・サービス

- ・ 電力(石炭、重油、天然ガス、風力、水力、太陽光) ・ 蒸気
- ・ 地域熱供給サービス ・ LNG等

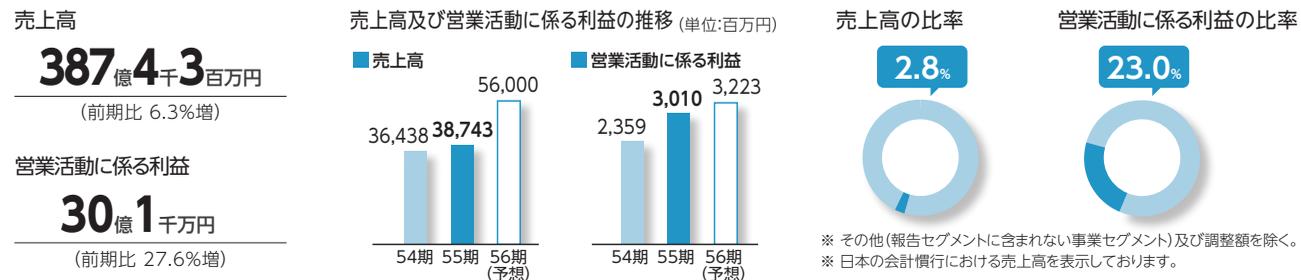


当期の概況

電熱供給事業は、新規契約の積上げと販売強化等により、小売電力販売量は増加しましたが、卸売を含む全体の電力販売量は微減となりました。熱供給事業の販売熱量は、天候不順により前期を下回りましたが、LNG販売事業の販売数量は、新規・既存顧客共に需要増となり前期を上回りました。

- 当社グループ第3の風力発電所「JEN胎内ウインドファーム」が2014年9月に始動。
- 当社と王子グリーンリソース株式会社の合併会社「王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社」が2015年4月より営業を開始。
- 山口県防府市において石炭火力発電設備の増強を行い、2015年4月より当社の電力販売の電源として稼働を開始。

第55期業績



トピックス

エネクスグループ第3の風力発電所
発電能力強化に向け、JEN胎内ウインドファーム始動

当社グループは、環境へ負荷の少ない風力発電事業を推進しております。その一環として、2013年に株式を取得したJEN胎内ウインドファーム株式会社の風力発電所が、2014年9月に完成いたしました。

当発電所は新潟県内唯一のウインドファームで、年間予定発電量は胎内市と同じ約11,000世帯分の使用量に相当します。当社グループにとっては大分県のJEN玖珠ウインドファーム、北海道のJEN昆布盛ウインドファームにつづく第3の風力発電所となり、環境負荷の少ない再生可能エネルギー分野の拡大に取り組んでまいります。



JEN胎内ウインドファーム

王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を設立

電力・ユーティリティ事業本部では、2015年1月30日、王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社との合併会社として、王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を設立いたしました。

2016年に予定される電力小売の全面自由化を見据え、当社の培ってきた電力販売ノウハウと、国内有数の自家発電設備を有する王子グループが提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者として国内の電力供給に大きく貢献できるものと考えております。



【ロゴのコンセプト】
「O」(王子)=電源 「EX」(エネクス)=販売をシンボライズ
「O」を地球、そこから伸びている「J」をプラグに見立て、「EX」はextra、その先の特別な未来へつなぐステップをイメージしています。

ホームページを開設いたしました。
<http://ojex.net/>

産業の基盤を支える最適なエネルギーを提案
エネルギートレード事業

産業の基盤を支えるエネルギーのエキスパートとして、石油製品・LPガス・天然ガスなどの産業用燃料や、国内の交通インフラを支える産業用資材を販売。また船舶燃料販売や高品位尿素水の取扱い、石油製品トレード事業など、最適なエネルギーソリューションをご提案しています。

主な取扱商品・サービス

- ・ガソリン ・灯油 ・軽油 ・重油 ・アスファルト
- ・高品位尿素水「AdBlue」 ・法人向け燃料給油カード等



当期の概況

厳しい環境が継続する中、フリート・アドブルー事業や船舶燃料事業を中心に堅調に推移しました。お客様の多様化するニーズを捉え、国内外の市場環境の変化に対応しながら、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。

- 全国11カ所のアスファルト基地及び3隻の自社アスファルト運搬船の配備による販売体制の強化。
- 内航船向け船舶燃料販売における全国主要港での9隻の自社専用配給船配備。
- 尿素SCR車*の普及拡大に対応するための全国19カ所のアドブルー供給拠点の拡充。

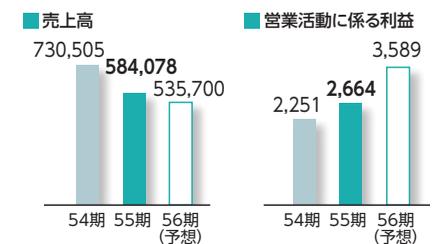
* 尿素SCR車とは、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することで、ディーゼルエンジンから排気されるガス中のNOxを低減する環境にやさしい車です。

第55期業績

売上高
5,840億7千8百万円
(前期比 20.0%減)

営業活動に係る利益
26億6千4百万円
(前期比 18.3%増)

売上高及び営業活動に係る利益の推移 (単位:百万円)



売上高の比率



営業活動に係る利益の比率



* その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く。
* 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

トピックス

高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」の流通・販売体制を拡大

エネルギートレード事業本部では、排気ガス規制に適合した大型トラックの増加に対応するべく、トラックの排気ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)の排出を抑える高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」の流通・販売体制を拡充しております。

日本では、ディーゼル車から排出されるNOxに関し、世界最高水準である厳しい規制がかけられており、これをクリアするため、排気ガス中に尿素水を噴霧することでNOxを無害な窒素と水に分解する「尿素SCRシステム」の搭載が進められています。当社では、そこに使用される「AdBlue(アドブルー)」の販売推進により、環境問題への貢献に努めてまいります。



専用巡回給水車

CSR・社会貢献

「ことばの力を楽しむ会」開催

2014年11月、宮城県仙台市にて、東日本大震災復興支援活動の一環として「ことばの力を楽しむ会」(絵本の朗読会)を開催いたしました。この会はことばの力を楽しみ、心を元気に、地域の絆を強く、という思いを込めて2014年3月に続き開催したものです。元NHKアナウンサーの山根基世さんをはじめ、司会は元NHKアナウンサーの町永俊雄さん、ゲストに元TBSアナウンサーの進藤晶子さん、ピアニストの菅野洋子さんにご協力いただき、当日は557名にのぼるお客様が参加され、大盛況となりました。



宮城県仙台市における「ことばの力を楽しむ会」

連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第55期末 (2015年3月31日現在)	第54期末 (2014年3月31日現在)
流動資産	157,708	188,193
非流動資産	171,351	132,839
資産合計	329,059	321,032
流動負債	149,443	159,201
非流動負債	66,669	58,268
負債合計	216,112	217,469
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,737
利益剰余金	62,223	59,378
その他の資本の構成要素	△ 1,661	△ 2,098
自己株式	△ 1,751	△ 1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,432	94,144
非支配持分	15,515	9,419
資本合計	112,947	103,563
負債及び資本合計	329,059	321,032

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して80億2千6百万円増加し、3,290億5千9百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比較して13億5千8百万円減少し、2,161億1千2百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して93億8千4百万円増加の1,129億4千7百万円となりました。これは主に、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う非支配持分の増加及び親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げに伴う利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は29.6%となりました。

連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第55期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	第54期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
売上高*	1,373,393	1,506,606
売上収益	936,841	966,044
売上原価	△ 851,121	△ 894,445
売上総利益	85,720	71,599
その他の収益及び費用	△ 72,620	△ 59,724
営業活動に係る利益	13,100	11,875
金融収益及び金融費用	△ 581	△ 456
持分法による投資損益	△ 357	528
関係会社投資に係る売却損益	△ 7	1,897
税引前利益	12,155	13,844
法人所得税費用	△ 5,626	△ 5,794
当期利益	6,529	8,050
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,503	7,124
非支配持分に帰属する当期利益	1,026	925
その他の包括利益(税効果控除後)	558	△ 84
当期包括利益	7,087	7,965
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	5,880	7,040
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,207	925

*「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

(単位:百万円)

科目	第55期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	第54期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	34,336	17,530
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 20,410	△ 12,556
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 12,115	△ 8,859

会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
 ホームページ http://www.itcenex.com
 本社所在地 〒105-8430
 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
 資本金 198億7,767万円
 従業員数 単体 657名(関係会社への出向者209名含む)
 連結 6,034名

■ 主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
 (株)エコア
 伊藤忠工業ガス(株)
 エネクス石油販売東日本(株)
 エネクス石油販売西日本(株)
 (株)東北タンク商会
 (株)九州エナジー
 エネクスフリート(株)
 エネクスオート(株)
 大阪カーライフグループ(株)
 JENホールディングス(株)
 東京都市サービス(株)
 王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
 小倉興産エネルギー(株)

■ 株式総数及び株主数

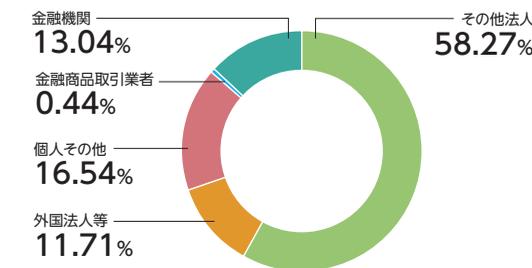
発行可能株式総数・…………… 387,250 千株
 発行済株式の総数・…………… 116,881 千株
 株主総数・…………… 7,913 名
 <前期(2014年3月31日)比986名減>
 1単元の株式数・…………… 100 株

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
エネクスファンド	3,125	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,565	2.27
JXホールディングス株式会社	2,010	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,869	1.65
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,592	1.41
シナネン株式会社	1,571	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,406	1.24

* 持株比率は自己株式(3,891千株)を控除して計算しております。

■ 株式の所有者別状況



役員 (2015年6月18日現在)



代表取締役社長
岡田 賢二



代表取締役(兼)専務執行役員
企画グループ長(兼)CCO
新井 博



代表取締役(兼)専務執行役員
ホームライフ事業本部長
糸山 正明



取締役(兼)専務執行役員
エネルギートレード事業本部長
長尾 達之介



取締役(兼)常務執行役員
電力・ユーティリティ事業本部長
高坂 正彦



取締役(兼)常務執行役員
管理グループ長(兼)CFO
田中 雅康



取締役(兼)常務執行役員
カーライフ事業本部長
陣内 裕人



取締役(兼)執行役員
管理グループ副グループ長
中村 司



取締役(社外)
伊藤忠商事(株)
エネルギー部門長
安田 貴志



取締役(社外)
新保 誠一



常勤監査役(社外)
小島 久昌



常勤監査役(社外)
杜塚 裕二



監査役(社外)
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品
カンパニーCFO
宇都宮 正



監査役(社外)
(公認会計士)
河合 利治



常務執行役員
西日本担当
堤 浩二



常務執行役員
ホームライフ事業本部
副本部長
豊島 正徳



執行役員
カーライフ事業本部
九州支店長(兼)
(株)九州エナジー代表取締役社長
山田 耕二



執行役員
企画グループ
調査広報部長
高嶋 正次



執行役員
エネルギートレード事業本部
アスファルト部長
鶴岡 敏幸



執行役員
エネルギートレード事業本部
船舶燃料部長
小田部 宏一



執行役員
仙台パワーステーション(株)
代表取締役副社長
尾崎 信介



執行役員
電力・ユーティリティ事業本部副本部長
(兼)JENホールディングス(株)代表取締役社長
(兼)王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
代表取締役社長
松塚 啓一



執行役員
エネルギートレード事業本部
副本部長(兼)統括部長
(兼)需給部長
松澤 直浩



執行役員
企画グループ
経営企画部長
若松 京介



執行役員
電力・ユーティリティ事業本部
ソリューション技術部長
福嶋 岳夫



執行役員
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
代表取締役社長
葛山 修治



執行役員
カーライフ事業本部副本部長
(兼)東日本支店長
(兼)エネクス石油販売東日本(株)
代表取締役社長
関口 一郎



執行役員
管理グループ
人事総務部長
内海 達朗

※ 新保誠一氏、杜塚裕二氏、河合利治氏は
東京証券取引所が定める独立役員として
届出を行っております。

株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りについて

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は2015年6月19日から2015年7月31日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。期末配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-782-031

通話料無料/
平日午前9時～午後5時

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 TEL 03-6327-8000

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

